

昭和28年創刊

教育 学 術 新 聞

北内文
段倫秀
九会出
田私学
学代私
千五小
都一十
4-2行
集行
編集
TEL 03(3261)7048
FAX 03(3261)0769

震災 特別号

私立大学 災害対策に多面的支援活動

三月十一日に発生した大震災によって東北地方を中心に、地震、津波、原子力発電所事故という未曾有の大きな被害を受けた。震災発生直後から、日本私立大学団体連合会(会長 清家 篤慶)は、日本私立大学連盟、日本私立大学協会、日本私立大学振興協会の三団体で構成した「私立大学災害対策特別委員会」を設置し、被災地復興に向けた支援・対策活動の一元化を期し、災害対策の情報収集

私立大学災害対策特別委の発足

同連合会と私立短大協会は、東日本大震災の被害の惨状が徐々に明らかになり始めた四月、全国の私立大学・短期大学が合同で、被災地の学校の復興に向けた支援・対策活動について、具体的な考え方、支援・対策の内容やその進め方を協議するための「私立大学災害対策特別委員会」を設置した。

原賠審ヒアリングで窮状訴える

第七回原子力損害賠償紛争審査会では、「風評被害」や精神的被害の学校現場の状況について、教育関係者からの意見聴取が行われた。

私立大学21世紀委の10の提言

同連合会は、六月、「教育立国」日本の再構築を目的とし、「二十一世紀社会の持続的発展を支える私立大学」と題する提言書

をとりまとめた。私立大学は高度な知識基盤社会を支え、地域社会に貢献し得る幅広い世代の人材育成と自立過程にある若

者に対する社会人としての素養の涵養を通じて、東日本大震災からの復興と二十一世紀社会の持続的発展をさせる重大な責

教育振興基本計画部会に意見具申

七月八日に開かれた、今後五年間に取り組むべき施策を定める「第二期教育振興基本計画特別部



地震で倒壊した福島学院大学の校舎

会」において、主にこのたびの東日本大震災が社会全体に与える影響及び被災地などにおける教育復興の在り方に十分留意する必要があることから、同連合会の代表者が意見発表に臨んだ。

余の学生が実家の損壊あるいは保護者の収入の途絶のために経済的支援が必要となること明らかに、二年間にわたる大幅な学費減免を行うことなどを決めている。これらの震災直後以降の多岐にわたる苦渋の対応を語った上で、「経済的な打撃が大きい被災地からの学生が多い本学としては、今後の学生募集が最大の課題」と語った。

その他、同連合会・私立短大協会の意見として、▽全国の私立大学の東日本大震災復興・復興支援の取り組み▽このたびの大震災では、多くの私立大学及びその学生も多数被災している。全国の私立大学は被災地の復興のため、その公共的性格に鑑み、地域再生などの社会貢献活動を活発に行

なっている、▽福島第一原子力発電所事故をめぐる問題への特段の配慮の必要性を訴えることにも、第二期教育振興基本計画の本格的な審議にあたり、目指すべき基本的方向について、▽教育の振興なくして地域の復興と国の再生なし、▽教育振興のための国の財政計画の明示を強調している。

被災地の総合的復興計画を立案する。被災した学生等に対する多額の奨学金支出や授業料減免及び学生数の減少などによる学納金の大幅減少という間接的な被害が、今後表面化することが予想される。

加えて、我が国は、この度の大きな被害がなくても大きな曲がり角に来ており、グローバル化に対応できる人材育成が十分であるとは言えない。従って、このような学生に学業を続けさせるための経済的支援は不可欠である。

私立学校関係の被害状況(人的・物的被害)

*死亡・負傷は被災した場所、行方不明は在籍している学校等の場所

人的被害 都道府県	単位：人		物的被害 都道府県	単位：校
	死亡	負傷		
岩手県	17	18	北海道	3
宮城県	94	14	青森県	18
福島県	10	11	岩手県	67
栃木県		4	宮城県	221
群馬県		4	秋田県	1
埼玉県		2	福島県	161
千葉県		3	茨城県	223
東京都	2	68	栃木県	74
神奈川県		3	群馬県	51
			埼玉県	117
			千葉県	142
			東京都	250
			神奈川県	68
			新潟県	12
			山梨県	5
			長野県	2
			静岡県	12
			和歌山県	1
計	123	127	合計	1428
合計	250		大学	156
大学	37		短大	34
短大	3			

文部科学省：東日本大震災による被害情報について(第142報)7月25日現在



被災地の総合的復興計画を立案する。被災した学生等に対する多額の奨学金支出や授業料減免及び学生数の減少などによる学納金の大幅減少という間接的な被害が、今後表面化することが予想される。

加えて、我が国は、この度の大きな被害がなくても大きな曲がり角に来ており、グローバル化に対応できる人材育成が十分であるとは言えない。従って、このような学生に学業を続けさせるための経済的支援は不可欠である。

このほか、全国各地の大学では医療・看護活動、心のケアなどのほか物資支援・義援金・被災地ボランティアなど多様な支援活動(裏面参照)を展開している。



災害対策本部

被災地の総合的復興計画を立案する。被災した学生等に対する多額の奨学金支出や授業料減免及び学生数の減少などによる学納金の大幅減少という間接的な被害が、今後表面化することが予想される。

仙台学長会議(代表 星宮 望)東北学院大学長、宮城県内の国公私立の大学・短期大学二〇校で組

織)は、去る五月十二日、東日本大震災復興構想会議委員の村井嘉浩宮城県知事に対し、教育の観点から緊急提言を行った。

その提言の主旨は、「政府の復興会議・復興機構の中に教育部門を設置し、

退学八一人、休学三四人、留学生のうち約四〇人が戻っていない、▽今年度入学者約三〇〇〇人のうち、一〇〇人余が原発事故後に辞退、▽避難地域の実家からの通学生約五〇人と避難地域に実家を持つ下宿生約一七〇人は、原発事故による疎開者となり、長期的な生活支援が必要であることなど、厳しい現実を訴えた。

▽提言1 新時代を拓く原動力として国民の大多数が必要に応じて学ぶ新しい高等教育システムの構築と計画的環境整備の推進

▽提言2 教育の「多様性」と「重層性」の担保

▽提言3 国立大システムの検証と私立大学を中心とする総合的大学の政策の確立

▽提言4 大学の国際化、とくにアジア・環太平洋諸国との交流の推進

▽提言5 建学の理念の具現と特色ある教育研究の質的充実の強力な推進

▽提言6 学生の健全な修学環境の保障、就職・採用活動の早期化・長期化は正

▽提言7 高等教育の投資規模(公財政教育費支出)を対GDP比一%の早期実現

▽提言8 教育無格差立国の実現、教育費負担の格差是正、私立大学等経常費補助金補助率二分の一の速やかな実現

▽提言9 伝統的の大学から生涯学習型大学と社会連携教育大学への転換

▽提言10 東日本大震災の復興事業における社会の再構築にモデルとして実行

▽提言11 母国政府の指示や保護者の反対による留学生の未帰国・入学辞退による学納金収入減もあると述べた。

その上で、具体的な被害額については、同県内の私立大学・短期大学へのアンケート調査を行った結果として、▽大学法人・短期大学法人で学納金収入六億円減を含め、減収額は総額約七億円にのぼる、▽原発事故以降、

失った生徒・学生等に対する心のケアとして、カウンセリングの必要性を強く訴えた。

そのほか、警戒区域外

に連携して対応すること

を決るとともに、八月二

日には仙台市・東北学院

大学でのシンポジウム開

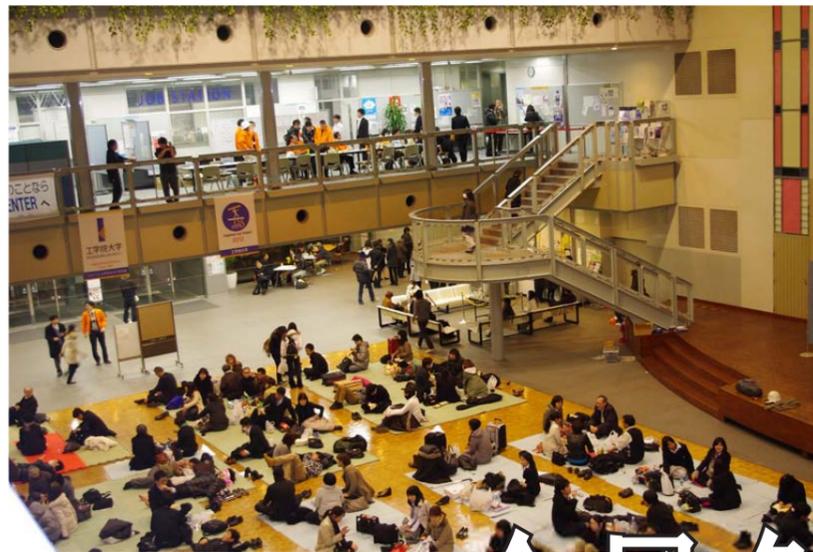
催を決めた。

問題等については、私学団

体、同省、同事業団と密

に連携して対応すること

多様な支援活動を展開



震災当日、新宿にあふれた帰宅困難者を受け入れた工学院大学

全国各地の私大から



被災地・仙台では東北福祉大学が、「復興！ 東日本」を合い言葉に、全学一丸になって、被災地の支援に当たった

被災地でのボランティア



昭和大学が被災地の避難所に医療チームを派遣、医療活動に当たった



石川県の金沢工業大学では、いち早く被災地に救援物資を送った



名古屋の椋山女学園大学等、多くの大学の有志が被災地から離れた場所でもできる支援活動として、写真洗浄を行っている



被災地・千葉県旭市では、危機管理学部を擁する千葉科学大学が、教職員・学生消防隊を派遣し活動に当たった



長野県から松本大学の学生ボランティアが被災地に駆け付けた



静岡県の富士常葉大学の学生が、早朝から街頭で義援金の募金を呼びかけた



愛知県の中部大学では、キャンパス内等で被災地への義援金を募った



神奈川大学の学生は、横浜ベイスターズの選手と共同で街頭募金を行う等して、義援金を被災地におくった



千葉県の淑徳大学は、ボランティアセンターが中心となって被災者への炊き出しを行った



福岡県の福岡歯科大学は歯科医師らを派遣し、避難所での口腔ケアを行った